

平成18年事業所・企業統計調査の結果

1 結果の概要

(1) 全事業所

「平成18年事業所・企業統計調査」結果による平成18年10月1日現在の京都市の総事業所数は8万3035事業所で、事業内容等が不詳の事業所を除きますと、事業所数は7万8333事業所、従業者数は73万4400人で、うち男性が41万7388人、女性が31万7012人となっています。（以下、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所についての結果を表記しています。）

これを、前回の平成13年調査結果と比較しますと、事業所数は8950事業所（10.3%）減となり、前回調査に続いて10%を超える減少となっています。

従業者数は1万9916人（2.6%）減となり、引き続き減少傾向にはあるものの、前回調査に比べて減少率は小さくなっています。また、男女別では、男性は1万7181人（4.0%）減、女性は2735人（0.9%）減となっています。

(2) 民営事業所

全事業所の98パーセントを占める民営の事業所数は7万7108事業所、従業者数は68万9074人で、前回調査から、それぞれ8648事業所（10.1%）減、4725人（0.7%）減となっています。また、男女別では、男性が減少している一方、女性は2201人（0.7%）増となっています（表-1参照）。

表-1 事業所及び男女別従業者数の推移

各年10月1日（平成3年以前は7月1日）現在												
年次	事業所数			従業者数								
	実数	増加数	増加率 (%)	実数			増加数			増加率 (%)		
				計	男	女	計	男	女	計	男	女
全事業所												
昭和53年	98,415			705,656						
56年	104,538	6,123	6.2	762,143	56,487	8.0
61年	105,908	1,370	1.3	776,847	473,747	303,100	14,704	1.9
平成 3年	102,881	△ 3,027	△ 2.9	826,584	493,179	333,405	49,737	19,432	30,305	6.4	4.1	10.0
8年	97,053	△ 5,828	△ 5.7	818,031	481,303	336,728	△ 8,553	△ 11,876	3,323	△ 1.0	△ 2.4	1.0
13年	87,283	△ 9,770	△ 10.1	754,316	434,569	319,747	△ 63,715	△ 46,734	△ 16,981	△ 7.8	△ 9.7	△ 5.0
18年	78,333	△ 8,950	△ 10.3	734,400	417,388	317,012	△ 19,916	△ 17,181	△ 2,735	△ 2.6	△ 4.0	△ 0.9
うち民営												
昭和53年	97,178			637,117						
56年	103,257	6,079	6.3	692,934	55,817	8.8
61年	104,632	1,375	1.3	713,721	427,799	285,922	20,787	3.0
平成 3年	101,638	△ 2,994	△ 2.9	765,997	450,755	315,242	52,276	22,956	29,320	7.3	5.4	10.3
8年	95,836	△ 5,802	△ 5.7	757,527	439,685	317,842	△ 8,470	△ 11,070	2,600	△ 1.1	△ 2.5	0.8
13年	85,756	△ 10,080	△ 10.5	693,799	393,946	299,853	△ 63,728	△ 45,739	△ 17,989	△ 8.4	△ 10.4	△ 5.7
18年	77,108	△ 8,648	△ 10.1	689,074	387,020	302,054	△ 4,725	△ 6,926	2,201	△ 0.7	△ 1.8	△ 0.7

2 行政区別の結果

行政区別の事業所数をみますと、中京区が1万1793事業所（構成比15.1％）と最も多く、次いで伏見区の9729事業所（同12.4％），右京区の8310事業所（同10.6％）の順となっています。

これを、前回の平成13年調査結果と比較しますと、すべての行政区で減少しており、上京区で19.5パーセント減と最も大きく減少したのをはじめ、北区で13.5パーセント減、左京区で12.7パーセント減など5行政区で10パーセントを超える減少となっています。一方、東山区では4.3パーセント減と減少率が最も小さくなっています。

行政区別の従業者数をみますと、下京区が10万9636人（同14.9％）と最も多く、次いで中京区の10万7076人（同14.6％），伏見区の9万9399人（同13.5％）の順となっています。

これを、前回調査と比較しますと、今回、最も従業者数が多くなった下京区で4056人（3.8％）増となったほか、西京区で2.6パーセント増となり、この2行政区で増加となっています。これらを除くすべての行政区では減少となり、右京区では9.4パーセント減、上京区で8.9パーセント減、東山区で8.2パーセント減と減少率が大きくなっています（表-2参照）。

表-2 行政区別事業所数及び従業者数

行政区	事業所数						従業者数					
	平成18年		平成13年		平成13~18年		平成18年		平成13年		平成13~18年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
京都市	78,333	100.0	87,283	100.0	△ 8,950	△ 10.3	734,400	100.0	754,316	100.0	△ 19,916	△ 2.6
北 区	5,686	7.3	6,573	7.5	△ 887	△ 13.5	39,614	5.4	40,541	5.4	△ 927	△ 2.3
上京区	6,072	7.8	7,543	8.6	△ 1,471	△ 19.5	46,282	6.3	50,803	6.7	△ 4,521	△ 8.9
左京区	7,461	9.5	8,543	9.8	△ 1,082	△ 12.7	66,314	9.0	66,791	8.9	△ 477	△ 0.7
中京区	11,793	15.1	12,810	14.7	△ 1,017	△ 7.9	107,076	14.6	110,138	14.6	△ 3,062	△ 2.8
東山区	6,236	8.0	6,516	7.5	△ 280	△ 4.3	32,626	4.4	35,524	4.7	△ 2,898	△ 8.2
山科区	4,964	6.3	5,372	6.2	△ 408	△ 7.6	41,245	5.6	42,885	5.7	△ 1,640	△ 3.8
下京区	8,050	10.3	8,822	10.1	△ 772	△ 8.8	109,636	14.9	105,580	14.0	4,056	3.8
南 区	5,610	7.2	6,308	7.2	△ 698	△ 11.1	82,746	11.3	85,547	11.3	△ 2,801	△ 3.3
右京区	8,310	10.6	9,301	10.7	△ 991	△ 10.7	72,929	9.9	80,526	10.7	△ 7,597	△ 9.4
西京区	4,422	5.6	4,829	5.5	△ 407	△ 8.4	36,533	5.0	35,609	4.7	924	2.6
伏見区	9,729	12.4	10,666	12.2	△ 937	△ 8.8	99,399	13.5	100,372	13.3	△ 973	△ 1.0

3 産業別の結果

産業大分類別に事業所数をみますと、「卸売・小売業」が2万2425事業所で産業全体の28.6パーセントを占めて最も多く、次いで理容・美容業や法律、会計、建築といった専門サービス業などの「サービス業（他に分類されないもの）」（＝以下「サービス業」と省略）が1万3403事業所（構成比17.1割）、「飲食店、宿泊業」が1万2769事業所（同16.3割）の順となっています。

これを、前回の平成13年調査結果と比較しますと、「農林漁業」が28.2パーセント増、「医療、福祉」が9.4パーセント増、「公務（他に分類されないもの）」（＝以下「公務」と省略）が3.1パーセント増のそれぞれ増加となっているほかは、すべての産業で減少となっています。特に、「鉱業」、「建設業」及び「製造業」からなる第2次産業のすべてと第3次産業の「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」及び「複合サービス業」では10パーセントを超える減少となっています。

同じく従業者数をみますと、「卸売・小売業」が17万3095人（同23.6割）と最も多く、次いで「製造業」の10万8329人（同14.8割）、「サービス業」の10万7976人（同14.7割）の順となっています。

前回調査と比較しますと、「医療、福祉」が18.8パーセント増、「林業」が7.4パーセント増、「公務」が2.3パーセント増の増加になったほか、事業所数は減少したものの、「サービス業」で11.7パーセント増、「教育、学習支援業」で10.6パーセント増、「情報通信業」では4.1パーセントのそれぞれ増加となっています。一方、これらを除くすべての事業所で減少しており、特に、「農業」、「漁業」、第2次産業のすべて及び「金融、保険業」では、その減少率が11.4～37.2パーセントと大きくなっています（表-3参照）。

表-3 産業（大分類）別、事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成18年		平成13年		平成13～18年		平成18年		平成13年		平成13～18年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
A～R 全産業	78,333	100.0	87,283	100.0	△ 8,950	△ 10.3	734,400	100.0	754,316	100.0	△ 19,916	△ 2.6
A～C 第1次産業	50	0.1	39	0.0	11	28.2	531	0.1	709	0.1	△ 178	△ 25.1
A 農業	36	0.1	26	0.0	10	38.5	413	0.1	587	0.1	△ 174	△ 29.6
B 林業	13	0.0	12	0.0	1	8.3	116	0.0	108	0.0	8	7.4
C 漁業	1	0.0	1	0.0	-	-	2	0.0	14	0.0	△ 12	△ 85.7
D～F 第2次産業	13,772	17.6	16,525	18.9	△ 2,753	△ 16.7	138,934	18.9	156,975	20.8	△ 18,041	△ 11.5
D 鉱業	6	0.0	8	0.0	△ 2	△ 25.0	49	0.0	78	0.0	△ 29	△ 37.2
E 建設業	4,383	5.6	4,997	5.7	△ 614	△ 12.3	30,556	4.2	34,579	4.6	△ 4,023	△ 11.6
F 製造業	9,383	12.0	11,520	13.2	△ 2,137	△ 18.6	108,329	14.8	122,318	16.2	△ 13,989	△ 11.4
G～R 第3次産業	64,511	82.4	70,719	81.0	△ 6,208	△ 8.8	594,935	81.0	596,632	79.1	△ 1,697	△ 0.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.1	54	0.1	△ 4	△ 7.4	3,420	0.5	3,757	0.5	△ 337	△ 9.0
H 情報通信業	683	0.9	687	0.8	△ 4	△ 0.6	14,477	2.0	13,903	1.8	574	4.1
I 運輸業	1,355	1.7	1,649	1.9	△ 294	△ 17.8	31,092	4.2	32,260	4.3	△ 1,168	△ 3.6
J 卸売・小売業	22,425	28.6	26,021	29.8	△ 3,596	△ 13.8	173,095	23.6	190,875	25.3	△ 17,780	△ 9.3
K 金融・保険業	930	1.2	1,084	1.2	△ 154	△ 14.2	17,452	2.4	22,464	3.0	△ 5,012	△ 22.3
L 不動産業	5,343	6.8	6,052	6.9	△ 709	△ 11.7	16,599	2.3	17,784	2.4	△ 1,185	△ 6.7
M 飲食店、宿泊業	12,769	16.3	14,038	16.1	△ 1,269	△ 9.0	82,314	11.2	86,760	11.5	△ 4,446	△ 5.1
N 医療、福祉	4,364	5.6	3,990	4.6	374	9.4	72,698	9.9	61,183	8.1	11,515	18.8
O 教育、学習支援業	2,519	3.2	2,530	2.9	△ 11	△ 0.4	49,709	6.8	44,925	6.0	4,784	10.6
P 複合サービス事業	435	0.6	491	0.6	△ 56	△ 11.4	5,467	0.7	5,929	0.8	△ 462	△ 7.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.1	13,895	15.9	△ 492	△ 3.5	107,976	14.7	96,627	12.8	11,349	11.7
R 公務（他に分類されないもの）	235	0.3	228	0.3	7	3.1	20,636	2.8	20,165	2.7	471	2.3

4 産業別、男女別従業者数の結果

男性の従業者数を産業大分類別で見ますと、「卸売・小売業」が9万1962人（構成比22.0％）と最も多く、次いで「製造業」が7万3972人（同17.7％）、「サービス業」が5万9983人（同14.4％）の順となっています。また、女性の従業者数は、最も多い産業は男性と同様「卸売・小売業」で8万1133人（同25.6％）、次いで「医療、福祉」の5万1356人（同16.2％）となり、「サービス業」の4万7993人（同15.1％）と続いています。

これを、前回調査と比較しますと、男性では、「医療、福祉」と「教育、学習支援業」で10パーセントを超えて増加し、「農業」、「漁業」、第2次産業のすべてと「金融・保険業」、「複合サービス業」で10パーセントを超えて減少しています。また、女性では、「医療、福祉」、「サービス業」、「情報通信業」及び「教育、学習支援業」で10パーセントを超えて増加する一方、「農業」で54.1パーセント減と大きく減少したほか、「金融・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」でも10パーセントを超える減少となっています。

なお、男性を100とした場合の女性の割合は、全産業では76.0、産業大分類別では、「医療、福祉」が240.6と高くなっているほか、「飲食店、宿泊業」で女性が男性を上回っていますが、この2産業以外は、すべて男性が多くなっています（表－4参照）。

表－4 産業（大分類）別、男女別従業者数

産業大分類	男						女						性比 (注)
	平成18年		平成13年		平成13～18年		平成18年		平成13年		平成13～18年		
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	
A～R 全産業	417,388	100.0	434,569	100.0	△ 17,181	△ 4.0	317,012	100.0	319,747	100.0	△ 2,735	△ 0.9	76.0
A～C 第1次産業	395	0.1	455	0.1	△ 60	△ 13.2	136	0.0	254	0.1	△ 118	△ 46.5	34.4
A 農業	306	0.1	354	0.1	△ 48	△ 13.6	107	0.0	233	0.1	△ 126	△ 54.1	35.0
B 林業	88	0.0	88	0.0	-	-	28	0.0	20	0.0	8	40.0	31.8
C 漁業	1	0.0	13	0.0	△ 12	△ 92.3	1	0.0	1	0.0	-	-	100.0
D～F 第2次産業	98,833	23.7	111,818	25.7	△ 12,985	△ 11.6	40,101	12.7	45,157	14.1	△ 5,056	△ 11.2	40.6
D 鉱業	40	0.0	67	0.0	△ 27	△ 40.3	9	0.0	11	0.0	△ 2	△ 18.2	22.5
E 建設業	24,821	6.0	28,055	6.5	△ 3,234	△ 11.5	5,735	1.8	6,524	2.0	△ 789	△ 12.1	23.1
F 製造業	73,972	17.7	83,696	19.3	△ 9,724	△ 11.6	34,357	10.8	38,622	12.1	△ 4,265	△ 11.0	46.4
G～R 第3次産業	318,160	76.2	322,296	74.2	△ 4,136	△ 1.3	276,775	87.3	274,336	85.8	2,439	0.9	87.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,157	0.8	3,415	0.8	△ 258	△ 7.6	263	0.1	342	0.1	△ 79	△ 23.1	8.3
H 情報通信業	10,261	2.5	10,151	2.3	110	1.1	4,216	1.3	3,752	1.2	464	12.4	41.1
I 運輸業	27,432	6.6	28,292	6.5	△ 860	△ 3.0	3,660	1.2	3,968	1.2	△ 308	△ 7.8	13.3
J 卸売・小売業	91,962	22.0	101,582	23.4	△ 9,620	△ 9.5	81,133	25.6	89,293	27.9	△ 8,160	△ 9.1	88.2
K 金融・保険業	8,869	2.1	10,926	2.5	△ 2,057	△ 18.8	8,583	2.7	11,538	3.6	△ 2,955	△ 25.6	96.8
L 不動産業	9,876	2.4	10,887	2.5	△ 1,011	△ 9.3	6,723	2.1	6,897	2.2	△ 174	△ 2.5	68.1
M 飲食店、宿泊業	38,573	9.2	39,273	9.0	△ 700	△ 1.8	43,741	13.8	47,487	14.9	△ 3,746	△ 7.9	113.4
N 医療、福祉	21,342	5.1	18,271	4.2	3,071	16.8	51,356	16.2	42,912	13.4	8,444	19.7	240.6
O 教育、学習支援業	27,017	6.5	24,383	5.6	2,634	10.8	22,692	7.2	20,542	6.4	2,150	10.5	84.0
P 複合サービス事業	3,543	0.8	3,936	0.9	△ 393	△ 10.0	1,924	0.6	1,993	0.6	△ 69	△ 3.5	54.3
Q サービス業（他に分類されないもの）	59,983	14.4	55,113	12.7	4,870	8.8	47,993	15.1	41,514	13.0	6,479	15.6	80.0
R 公務（他に分類されないもの）	16,145	3.9	16,067	3.7	78	0.5	4,491	1.4	4,098	1.3	393	9.6	27.8

(注) 男性を100とした場合の女性の割合を表しています。

5 従業者規模別の結果

従業者規模別の事業所数をみますと、1～4人が4万9021事業所（構成比62.6％）で最も多く、次いで5～9人の1万4271事業所（同18.2％）、10～19人の7925事業所（同10.1％）の順となっています。

同じく従業者数をみますと、100人以上が21万333人（同28.6％）と最も多く、次いで10～19人が10万6959人（同14.6％）、1～4人の10万5355人（同14.3％）の順となっています（表－5参照）。

表－5 産業（大分類）別、従業者規模別事業所数及び従業者数

産業大分類	総数		1人～4人		5人～9人		10人～19人		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
A～R 全産業	78,333	734,400	49,021	105,355	14,271	92,505	7,925	106,959	
A～C 第1次産業	50	531	14	36	15	91	15	220	
A 農業	36	413	10	28	9	57	12	171	
B 林業	13	116	3	6	6	34	3	49	
C 漁業	1	2	1	2	-	-	-	-	
D～F 第2次産業	13,772	138,934	7,975	18,057	3,012	19,627	1,600	21,263	
D 鉱業	6	49	2	7	3	19	-	-	
E 建設業	4,383	30,556	2,483	5,781	1,140	7,411	511	6,749	
F 製造業	9,383	108,329	5,490	12,269	1,869	12,197	1,089	14,514	
G～R 第3次産業	64,511	594,935	41,032	87,262	11,244	72,787	6,310	85,476	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	50	3,420	2	4	2	14	13	175	
H 情報通信業	683	14,477	205	541	199	1,291	130	1,779	
I 運輸業	1,355	31,092	724	1,022	144	994	172	2,381	
J 卸売・小売業	22,425	173,095	14,010	31,724	4,257	27,655	2,452	33,331	
K 金融・保険業	930	17,452	317	740	145	949	206	2,912	
L 不動産業	5,343	16,599	4,563	8,372	542	3,374	137	1,781	
M 飲食店、宿泊業	12,769	82,314	8,662	18,136	2,091	13,527	1,153	15,642	
N 医療、福祉	4,364	72,698	1,617	3,852	1,237	8,191	696	9,147	
O 教育、学習支援業	2,519	49,709	1,225	2,097	355	2,370	352	4,892	
P 複合サービス事業	435	5,467	181	404	190	1,140	38	499	
Q サービス業（他に分類されないもの）	13,403	107,976	9,475	20,272	2,056	13,117	928	12,454	
R 公務（他に分類されないもの）	235	20,636	51	98	26	165	33	483	
産業大分類	20人～29人		30人～49人		50人～99人		100人以上		派遣・下請従業者 のみの事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
A～R 全産業	2,818	67,057	1,980	74,154	1,140	78,037	773	210,333	405
A～C 第1次産業	4	102	2	82	-	-	-	-	-
A 農業	3	75	2	82	-	-	-	-	-
B 林業	1	27	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D～F 第2次産業	515	12,194	333	12,634	201	13,819	126	41,340	10
D 鉱業	1	23	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	130	3,054	71	2,695	33	2,293	13	2,573	2
F 製造業	384	9,117	262	9,939	168	11,526	113	38,767	8
G～R 第3次産業	2,299	54,761	1,645	61,438	939	64,218	647	168,993	395
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5	126	17	625	4	276	7	2,200	-
H 情報通信業	55	1,301	40	1,539	25	1,776	27	6,250	2
I 運輸業	80	1,939	87	3,289	68	4,775	77	16,692	3
J 卸売・小売業	789	18,619	502	18,806	291	19,591	107	23,369	17
K 金融・保険業	142	3,331	55	2,019	44	2,916	20	4,585	1
L 不動産業	27	626	27	1,035	9	561	4	850	34
M 飲食店、宿泊業	417	9,888	315	11,730	90	5,827	34	7,564	7
N 医療、福祉	223	5,378	150	5,607	100	6,890	112	33,633	229
O 教育、学習支援業	207	4,984	201	7,439	100	6,821	70	21,106	9
P 複合サービス事業	4	93	3	105	6	465	10	2,761	3
Q サービス業（他に分類されないもの）	325	7,876	229	8,484	175	12,282	126	33,491	89
R 公務（他に分類されないもの）	25	600	19	760	27	2,038	53	16,492	1

これを、前回の平成13年調査結果と比較しますと、事業所数、従業者数共に、1～4人がそれぞれ7451事業所（13.2%）減、1万9192人（15.4%）減と最も多く減少しており、次いで、5～9人がそれぞれ9パーセント台の減少となっています。また、10～19人、20～29人では、事業所数、従業者数共にほぼ横ばいとなっており、更に規模の大きい30人以上では、50～99人の事業所数が横ばいのほか、事業所数、従業者数共に2パーセント台の増加となっています（表－6参照）。

表－6 従業者規模別事業所数及び従業者数

年次	総数		1人～4人		5人～9人		10人～19人		派遣・下請従業者のみの事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
平成13年	87,283	754,316	56,472	124,547	15,833	102,228	7,978	107,359	
18年	78,333	734,400	49,021	105,355	14,271	92,505	7,925	106,959	
増減数	△ 8,950	△ 19,916	△ 7,451	△ 19,192	△ 1,562	△ 9,723	△ 53	△ 400	
増減率 (%)	△ 10.3	△ 2.6	△ 13.2	△ 15.4	△ 9.9	△ 9.5	△ 0.7	△ 0.4	
年次	20人～29人		30人～49人		50人～99人		100人以上		派遣・下請従業者のみの事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
平成13年	2,799	66,609	1,938	72,143	1,133	76,121	756	205,309	374
18年	2,818	67,057	1,980	74,154	1,140	78,037	773	210,333	405
増減数	19	448	42	2,011	7	1,916	17	5,024	31
増減率 (%)	0.7	0.7	2.2	2.8	0.6	2.5	2.3	2.5	8.3

6 従業上の地位別従業者数の結果

従業上の地位別従業者数をみますと、常用雇用者が60万5428人で全体の82.4パーセントを占めています。

これを、前回の平成13年調査結果と比較しますと、従業者総数が減少するなか、男女共、臨時雇用者と常用雇用者のうち正社員・正職員以外が増加しており、特に、臨時雇用者は、男女共、20パーセントを超える増加となっています（表－7参照）。

表－7 従業上の地位別、男女別従業者数

従業上の地位	総数						男				女			
	平成18年		平成13年		平成13～18年		平成18年	平成13年	平成13～18年		平成18年	平成13年	平成13～18年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	増加数	増加率 (%)	実数	実数	増加数	増加率 (%)
総数	734,400	100.0	754,316	100.0	△ 19,916	△ 2.6	417,388	434,569	△ 17,181	△ 4.0	317,012	319,747	△ 2,735	△ 0.9
個人業主	39,506	5.4	47,922	6.4	△ 8,416	△ 17.6	29,074	35,587	△ 6,513	△ 18.3	10,432	12,335	△ 1,903	△ 15.4
無給の家族従業員	11,297	1.5	17,046	2.3	△ 5,749	△ 33.7	2,337	2,938	△ 601	△ 20.5	8,960	14,108	△ 5,148	△ 36.5
有給役員	51,946	7.1	54,655	7.3	△ 2,709	△ 5.0	36,816	39,021	△ 2,205	△ 5.7	15,130	15,634	△ 504	△ 3.2
常用雇用者	605,428	82.4	613,496	81.3	△ 8,068	△ 1.3	337,912	347,741	△ 9,829	△ 2.8	267,516	265,755	1,761	0.7
正社員・正職員	384,887	52.4	411,402	54.5	△ 26,515	△ 6.4	256,530	275,335	△ 18,805	△ 6.8	128,357	136,067	△ 7,710	△ 5.7
正社員・正職員以外	220,541	30.0	202,094	26.8	18,447	9.1	81,382	72,406	8,976	12.4	139,159	129,688	9,471	7.3
臨時雇用者	26,223	3.6	21,197	2.8	5,026	23.7	11,249	9,282	1,967	21.2	14,974	11,915	3,059	25.7

7 経営組織別の結果

経営組織別の事業所数をみますと、民営が7万7108事業所（構成比98.4％）、国、地方公共団体が1225事業所（同1.6％）となっています。

民営の事業所の内訳をみますと、個人が4万294事業所で、事業所総数に占める割合は51.4パーセントと事業所総数の過半数を占め、次いで法人が3万6518事業所（対事業所総数比46.6％）となっています。また、法人のうち、会社が3万601事業所（同39.1％）となっています。

民営の事業所を産業大分類にみますと、事業所総数に占める割合の最も高いのが、個人では「飲食店、宿泊業」の75.9パーセント、次いで「医療、福祉」（同59.3％）、「不動産業」（同57.6％）の順になっています。「農林漁業」を除いた法人では、「複合サービス業」が99.1パーセントで最も高く、次いで「情報通信業」（同93.9％）、「金融・保険業」（同85.9％）の順になっています。

経営組織別の従業者数をみますと、民営が68万9074人（構成比93.8％）、国、地方公共団体が4万5326人（同6.2％）となっています。

民営の従業者数の内訳をみますと、個人が11万7591人で、事業所総数に占める割合は16.0パーセント、法人が57万474人（対事業所総数比77.7％）となっています。また、法人のうち、会社が45万6430人（同62.2％）となっています。

なお、産業大分類別の経営組織別従業者数は、「公務」を除き、全産業で法人の構成比が高くなっています（表－8参照）。

表－8 経営組織別事業所数及び従業者数

産業大分類	総数		民営								国、地方公共団体			
			個人		法人		うち会社		法人でない団体					
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
A～R 全産業	78,333	734,400	77,108	689,074	40,294	117,591	36,518	570,474	30,601	456,430	296	1,009	1,225	45,326
A～C 第1次産業	50	531	46	505	-	-	46	505	37	375	-	-	4	26
A 農業	36	413	36	413	-	-	36	413	32	343	-	-	-	-
B 林業	13	116	9	90	-	-	9	90	5	32	-	-	4	26
C 漁業	1	2	1	2	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
D～F 第2次産業	13,772	138,934	13,772	138,934	5,839	15,668	7,932	123,262	7,479	121,476	1	4	-	-
D 鉱業	6	49	6	49	1	4	5	45	5	45	-	-	-	-
E 建設業	4,383	30,556	4,383	30,556	1,709	4,660	2,674	25,896	2,621	25,665	-	-	-	-
F 製造業	9,383	108,329	9,383	108,329	4,129	11,004	5,253	97,321	4,853	95,766	1	4	-	-
G～R 第3次産業	64,511	594,935	63,290	549,635	34,455	101,923	28,540	446,707	23,085	334,579	295	1,005	1,221	45,300
G 電気・ガス・熱供給・水道業	50	3,420	13	1,786	-	-	13	1,786	12	1,783	-	-	37	1,634
H 情報通信業	683	14,477	682	14,475	39	133	641	14,336	630	13,040	2	6	1	2
I 運輸業	1,355	31,092	1,316	29,380	621	808	693	28,550	669	28,287	2	22	39	1,712
J 卸売・小売業	22,425	173,095	22,425	173,095	10,596	32,283	11,825	140,807	11,460	136,171	4	5	-	-
K 金融・保険業	930	17,452	930	17,452	130	296	799	17,152	621	12,316	1	4	-	-
L 不動産業	5,343	16,599	5,312	16,562	3,077	4,894	2,224	11,638	2,118	10,971	11	30	31	37
M 飲食店、宿泊業	12,769	82,314	12,768	82,314	9,690	29,246	3,068	53,022	2,922	51,576	10	46	1	-
N 医療、福祉	4,364	72,698	4,055	68,690	2,589	13,745	1,450	54,872	246	4,679	16	73	309	4,008
O 教育、学習支援業	2,519	49,709	2,116	35,448	1,150	3,169	952	32,235	598	8,519	14	44	403	14,261
P 複合サービス事業	435	5,467	435	5,467	4	7	431	5,460	1	7	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	13,403	107,976	13,238	104,966	6,559	17,342	6,444	86,849	3,808	67,230	235	775	165	3,010
R 公務（他に分類されないもの）	235	20,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	20,636